

2 ここでは、歳入歳出それぞれ上位3位の内容をみてみましょう。

歳入

歳出

第1位

国・県
支出金



13,346,328 千円(36.2%)

市町村等が行政事務を行う上で、国・県がその必要な財源を負担金、補助金、委託金として交付するものです。生活保護費等の法令に基づくものや建設事業に対するものなどがあります。

第2位

市 税



10,018,810 千円(27.1%)

○市民税(個人・法人の所得に対してかかる税)
○固定資産税(土地・家屋・償却資産に対してかかる税)
○軽自動車税(オートバイ、軽自動車等にかかる税)
○たばこ税・入湯税等

第3位

地方交付税



5,228,742 千円(14.2%)

税収の少ない自治体と多い自治体間で、行政サービスに不均衡が生じないように調整し、すべての自治体が一定水準の行政サービスを提供可能にすることを目的として、国から一定の割合で交付される交付金です。

第1位

扶 助 費



11,971,312 千円(32.4%)

社会保障制度の一環として支出する経費で、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出されます。地方自治体独自の施策に伴う支出も含まれます。

平成27年度からは子ども子育て支援新制度が始まりました。

第2位

物件費



5,261,488 千円(14.3%)

物件費とは、市町村等が支出する人件費、維持修繕費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費の総称で、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料および賃借料、原材料費等です。

第3位

人 件 費



4,706,292 千円(12.8%)

給与や退職金等に要する経費のことです。全国的に大量退職に係る退職金の問題が出てきています。本市においては、市独自でもっている退職手当基金で対応していきます。

3 行財政改革への取り組み

平成25年度に策定しました「宜野湾市外部委託等推進方針」に基づき、平成26年9月から市民課窓口業務の一部の民間委託を先行し実施しました。平成27年4月1日より、特別養護老人ホーム宜野湾市福寿園の民営化、宜野湾学校給食センターの調理業務等を民間委託し、民間活力を活かした行政運営を進めています。これまでの行財政改革の取り組みに対して、市民の皆様、関係各位のご理解ご協力に対し、感謝申し上げます。平成27年度は前述の方針に基づき、野嵩保育所等の民営化についての取り組みを行います。

また、今年度は本市の行財政改革の基本となる「第五次行財政改革大綱」や、大綱を計画的に推進するために策定した「第五次行財政改革実施計画」の最終年次にあたることから、「大綱」、「実施計画」の総括・評価を実施し、新たな行財政改革大綱の策定に繋がります。

実施
項目数

- ①市民と行政のパートナーシップの確立：10項目
- ②公正の確保と市民に開かれた行政運営：2項目
- ③電子自治体の推進：1項目
- ④質の高い公共サービスの確保と効果的な民間活力の活用：9項目
- ⑤定員・給与の適正化および行政ニーズに対応した組織体制の構築：3項目
- ⑥人材育成の推進：1項目
- ⑦健全な財政運営の確保：21項目

第五次宜野湾市行財政改革実施計画については市ホームページをご覧ください。
<http://www.city.ginowan.okinawa.jp/organization/gsk/sm.html>

Point! 用語解説

- 自主財源** 市が、自主的に収入しうる財源をいいます。地方税・分担金および負担金、使用料、手数料、財産収入等です。
- 依存財源** 国・県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源です。地方交付税、国・県支出金、市債等です。
- 市 債** 市が特定の事業等を行うとき、その資金調達のために負担する債務で、一会計年度を越えて借入れる長期借入金です。

問合せ:財政課 ☎893-4411 内線413・414

平成27年度 宜野湾市の予算

—宜野湾市の予算はどうなっているんだろう?何に使われるんだろう?—

平成27年度の一般会計当初予算・特別会計当初予算が、去る3月議会で可決されました。
予算とは、わたしたちの住む宜野湾市が1年間の行政活動をするための活動費であり、いわばわたしたち市民の家計のようなものです。
今年度は、どのくらいの予算で、どのような行政活動を行っていくのか、みてみましょう。

1 予算編成について

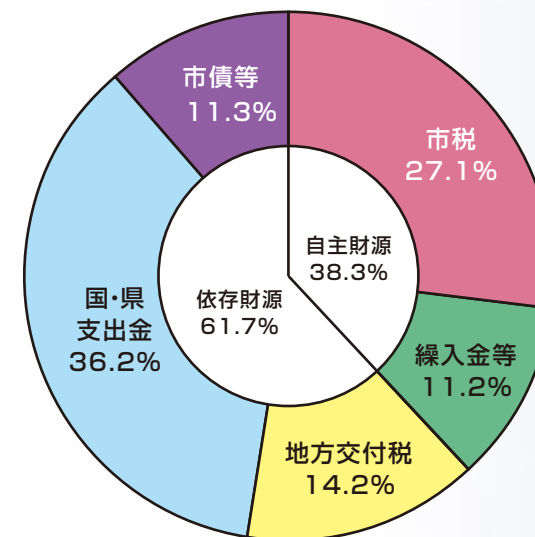
宜野湾市の自主財源の基本となる市税については、景気、雇用状況に影響を受けることから、今後、経済情勢等に注視し、税収の確保及び徴収率の向上に努める必要があります。また、依存財源である交付税等については国の基本方針に基づき、減額も予測されることから引き続き、「第五次宜野湾市行財政改革大綱」の趣旨を踏まえ、行財政改革の取り組みを積極的に進め、「自主財源の確保」と「歳出の抑制」をさらに推し進めていくことを目標に平成27年度予算を編成しています。

一般会計
当初予算額

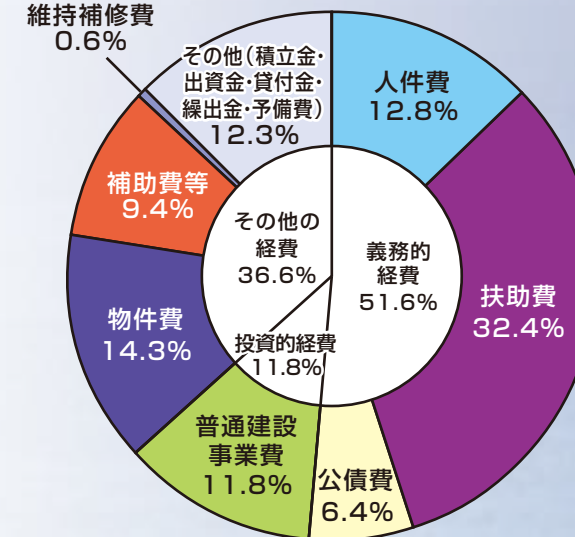
368億9700万円

(対前年比 27億1,800万円、6.9%減)

歳入



歳出



歳入(市の収入)

地方交付税や国・県支出金等の依存財源が歳入の大半を占めています(61.7%)。しかし、地方交付税の縮減・見直しなどもあり、自主財源の確保をさらに推し進める必要があります。

市 税	・ ・ ・	10,018,810 千円
繰 入 金 等	・ ・ ・	4,119,366 千円
地 方 交 付 税	・ ・ ・	5,228,742 千円
国 ・ 県 支 出 金	・ ・ ・	13,346,328 千円
市 債 等	・ ・ ・	4,183,754 千円

歳出(市の支出)

義務的経費が、大半を占めており(51.6%)、その中でも扶助費はここ数年伸び続けています。引き続き、歳出全般について節減努力を行っていきます。

人 件 費	・ ・ ・	4,706,292 千円
扶 助 費	・ ・ ・	11,971,312 千円
公 債 費	・ ・ ・	2,370,393 千円
普通建設事業費	・ ・ ・	4,371,194 千円
物 件 費	・ ・ ・	5,261,488 千円
補 助 費 等	・ ・ ・	3,471,483 千円
維 持 補 修 費	・ ・ ・	210,263 千円
そ の 他	・ ・ ・	4,534,575 千円